



文部科学省

2026.6.27

地域の明日を創る新大学
～地域が必要とする大学を目指して～

地域の未来を支える人材育成 ～新大学構想への期待～

文部科学省高等教育局専門教育課

企画官 星 幹崇

みなさん、質問です。

- ✓ **少子化が叫ばれているのに、大学を作っても大丈夫でしょうか？**
- ✓ **大学が閉校になるというニュースを聞きましたが、どんな大学を作れば、学生が集まる大学になるのでしょうか？**

みなさん、質問です。

- ✓ **少子化が叫ばれているのに、大学を作っても大丈夫でしょうか？**
- ✓ 大学が閉校になるというニュースを聞きましたが、どんな大学を作れば、学生が集まる大学になるのでしょうか？

少子化が進行しているのに、大学を作って本当に大丈夫？

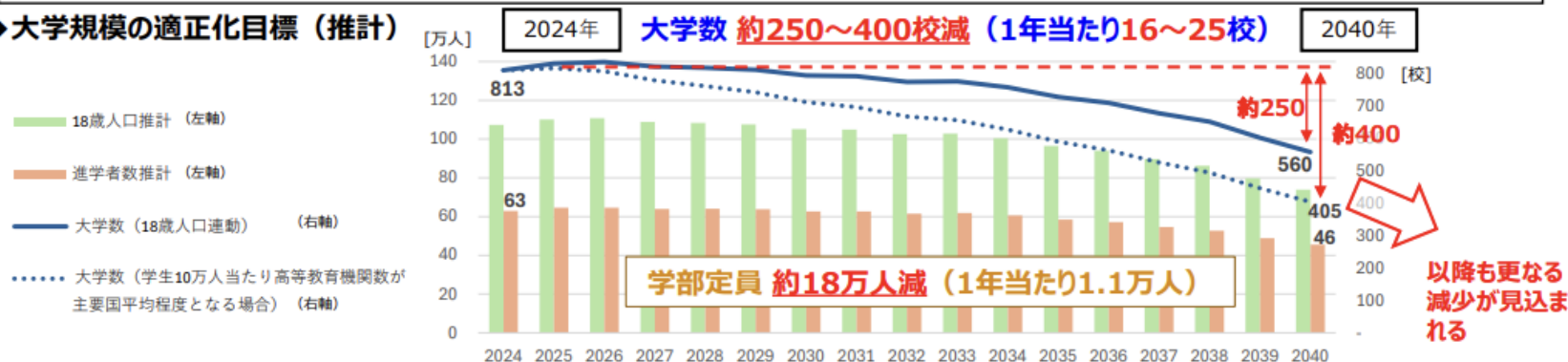
- ✓ 4月23日開催の財政制度等審議会において、**財務省**は「**2040年までに**少なくとも、**250校程度**大学数の**縮減**が必要」と主張。

高等教育の質の向上と規模の適正化③（人口減少を踏まえた大学規模の適正化）

文教

- 大学における教育・研究の質の確保の観点から、**少なくとも、今後は、大学数と学部定員について、18歳人口の減少に対応する規模に適正化していくべきではないか。**このような対応を行う場合、**2040年までに、少なくとも学校数は250校※程度、学部定員は18万人程度の縮減が必要と推計される。** ※ その上で、さらに学生10万人当たりの高等教育機関数を米、英、独、仏、韓の平均値（約22校）まで一定のペースで減少させると仮定した場合は約400校程度となる。
- 18歳人口の減少が更に加速化するのは2035年以降ではあるが、仮に、2040年までに一定のペースで規模の適正化を図る場合は、**国立大学の学部定員は年間1,700人程度、私立大学の学校数は少なくとも年間16校、学部定員は年間8,700人程度の縮減が必要となると推計される。**
- 大学の円滑な撤退等を可能とする仕組みや条件を整えつつ、**経営体力がある段階での撤退等を促すべきではないか。**同時に、将来**人材不足が予測される分野やイノベーション創出を通じた経済成長に資する分野等の学科・大学に対しては重点的に支援していく必要。**

◆大学規模の適正化目標（推計）



（出所）文部科学省「学校基本調査」、文部科学省「大学進学率等の将来推計について」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生・死亡・低位）、文部科学省「諸外国の教育統計」、2024年の18歳人口及び進学率は実績値（18歳人口は3年前の中学校・義務教育学校・特別支援学校（中・高）卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数）、大学数（18歳人口連動）は、2024年の大学数の実績値に、同年の18歳人口（同上）に対する18歳人口の推計値の割合を乗じて算出。大学数（学生10万人当たり高等教育機関数が主要国平均程度となる場合）は、学生10万人当たりの高等教育機関数を2040年に向けて、米、英、独、仏、韓の5国の平均値まで一定のペースで減少させると仮定し、大学数（18歳人口連動）に当該減少割合を乗じて算出。なお、その際、仏の高等教育機関数はラテン・ヨーロッパ、独は専門大学を含めた。

<国公立大学>

	2024年	2040年
大学数※	189校	188校※
学部定員	13万人	9.4万人（▲3.6万人）
うち国立	9.6万人	7.0万人（▲2.7万人）

⇒ 1年当たり約1,700人減（国立）

<私立大学>

	2024年	2040年
大学数	624校	372～217校 （▲252～▲407校）
学部定員	50万人	36万人（▲14万人）

⇒ 1年当たり約16校、8,700人減

※ 2024年10月の東京工業大学と東京医科歯科大学の統合による減。その他、国公立大学は各地方の高等教育の拠点としての機能を担っていることから、大学数については現状（国立85校（東工大・医科歯科大の統合後）、公立103校）が維持されるものと仮定。

- ✓ 規模の適正化は必要だが、産業構造の変化に対応した理工・デジタル系人材の育成強化や人
社系学部のダウンサイジング等による教育の「質」の向上に加え、地域を支える人材と高等教育
へのアクセスの確保を併せて実現することが重要。

財政審資料に対する文部科学省の見解

財政審資料の主な指摘

- 大学の円滑な撤退等を可能とする仕組みや条件を整えつつ、経営体力がある段階での撤退等を促すべきではないか。同時に、将来人材不足が予測される分野やイノベーション創出を通じた経済成長に資する分野等の学科・大学に対しては重点的に支援していく必要。

文部科学省の見解

- 18歳人口の急減期を見据え、経営体力がある段階で自らの意思で撤退した先行事例を踏まえ、円滑な撤退を可能とする仕組みや条件を整えつつ、経営体力がある段階での撤退の慫慂を行うことも含め、高等教育の規模の適正化を進めることが必要。
- その際、産業構造の変化に対応した理工・デジタル系人材の育成強化や人社系学部のダウンサイジング等による教育の「質」の向上に加え、地域を支える人材と高等教育へのアクセスの確保を併せて実現することが重要であり、2026年度から30年度の5年間を第Ⅰ期として「大学の量的規模適正化総合施策」を講じる。（「第Ⅶ期科学技術・イノベーション基本計画」（2026年3月27日閣議決定）に規定）
- 具体的には、以下の取組を強化。
 - ・理工・デジタル人材や現場スペシャリストの育成強化をはじめとした高等教育の機能強化を推進するため、大都市の私立大学も含む理工・デジタル人材育成の強化、人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによるST比（学生教員数率）の改善や理数分野併修を通じた教育の質の向上、戦略17分野における高度人材育成や実需に応じたり・スキリングの充実、高専の設置促進・機能強化、海外での留学経験など多様性の中で切磋琢磨し価値を創造する人材育成等を推進。
 - ・規模の適正化を図りつつ、地域を支える人材と高等教育へのアクセス確保を進めるため、大学の経営体力ある段階での撤退を進めつつ、知事と学長等の産官学金の関係者が連携したプラットフォームにおける、地域の人材需要（医療・福祉、産業、インフラ等）を踏まえた必要な人材の育成、高等教育等へのアクセスの確保方策を協議・実行、専門高校と高等教育機関との連携強化、私立大学から公立大学への安易な転換が起こらないよう、留意すべき事項等の明確化を推進。

どんな大学を作ったらいいの？

MIZUHO みずほFG 今後10年間で最大5000名の事務職員削減

- ✓ 2026.2月に「今後10年間で全国に約1万5000人いる事務職員を最大5000人減らす。人工知能（AI）活用で社内業務を効率化し、事務職の仕事の多くを不要にする。」と報道。
- ✓ 余剰人員は解雇せず、法人営業向けの情報収集や分析、資産運用部門に再配置する。スキルの変化に適応するためのリスクリング（学び直し）も支援する。

日経新聞調査(2025.11) 「AIで5年後に社内人員をどれだけ補えるか」

- ✓ 主要企業100社超調査。
- ✓ TOPPANホールディングスなど2社が「4割台」、日本生命保険など6社が「3割台」と回答。

生成AIで5年後に社内人員をどれだけ補えるか	
5割以上	NTT
4割台	TOPPANホールディングスなど2社
3割台	日本生命保険、塩野義製薬など6社
2割台	日本IBM、コニカミノルタなど24社
1割台	アサヒグループホールディングス、セコムなど26社

（出所）日本経済新聞が個別に聞き取り

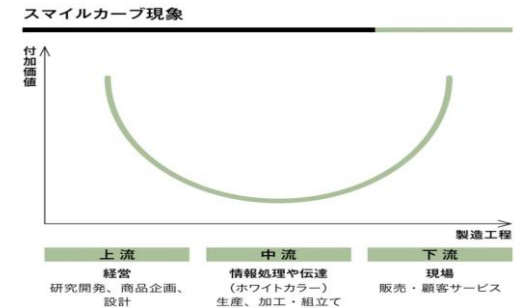
（図の出典）<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC198KZ0Z10C25A9000000/>

富山和彦著「日本経済AI成長戦略」（文芸春秋社 2026.1）

- ✓ AI時代の「ボスカ」
 - 本質的な問いを立てる力（問題設定力）
 - 人とAIを使いこなす構成力・指示力（コミュニケーション力による意味づけ、アウトプット整理力）
 - 意思決定する力（判断力＝頭、決断力＝腹）
 - 意思決定の責任を取る力（リスク選考と覚悟）

✓ 知的「スマイルカーブ」現象

- 超上流：「ボスカ稼業」答えがない中で長期方針や基本方針を決める
- 中 流：情報の伝達・整理
- 最下流：「現場エキスパート」リアルな現場での行動・意思決定



（図の出典）<https://forbesjapan.com/articles/detail/77236>

高専卒業生への期待の高さ＝就職率100%

- ✓ 就職希望者の就職率は、本科、専攻科卒業生ともにほぼ100%。
 - ✓ 求人倍率は20倍を超えるほどの人気。
- （参考）2026年3月卒業予定である大学生・大学院生の「大卒求人倍率」1.66倍（リクルートワークス研究所）

本科卒業生のうち就職希望者の就職率



専攻科修了者のうち就職希望者の就職率



※1 令和7年5月1日現在
※2 出典：文部科学省・厚生労働省調査「大学等卒業生の就職状況調査（4月1日現在の抽出調査）」

（図の出典）国立高等専門学校機構概要2025年度版

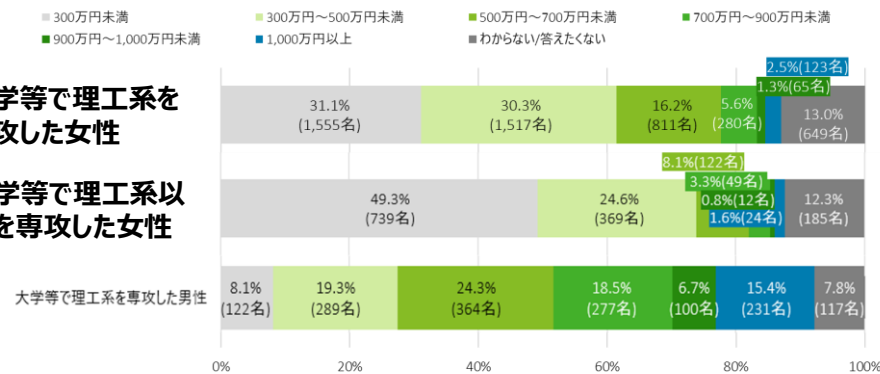
<https://www.kosen-k.go.jp/wp/wp-content/uploads/2025/07/kosengaiyo2025.pdf>

大学等で理工系を専攻すると、理工系以外を専攻した者より年収水準が高い傾向

- ✓ 独立行政法人経済産業研究所「理系出身者と文系出身者の年収比較-JHPS・データに基づく分析結果-」(2011年)
文系卒の平均年収:660万円 理工系卒の平均年収:702万円
- ✓ 女性においても同様の傾向あり

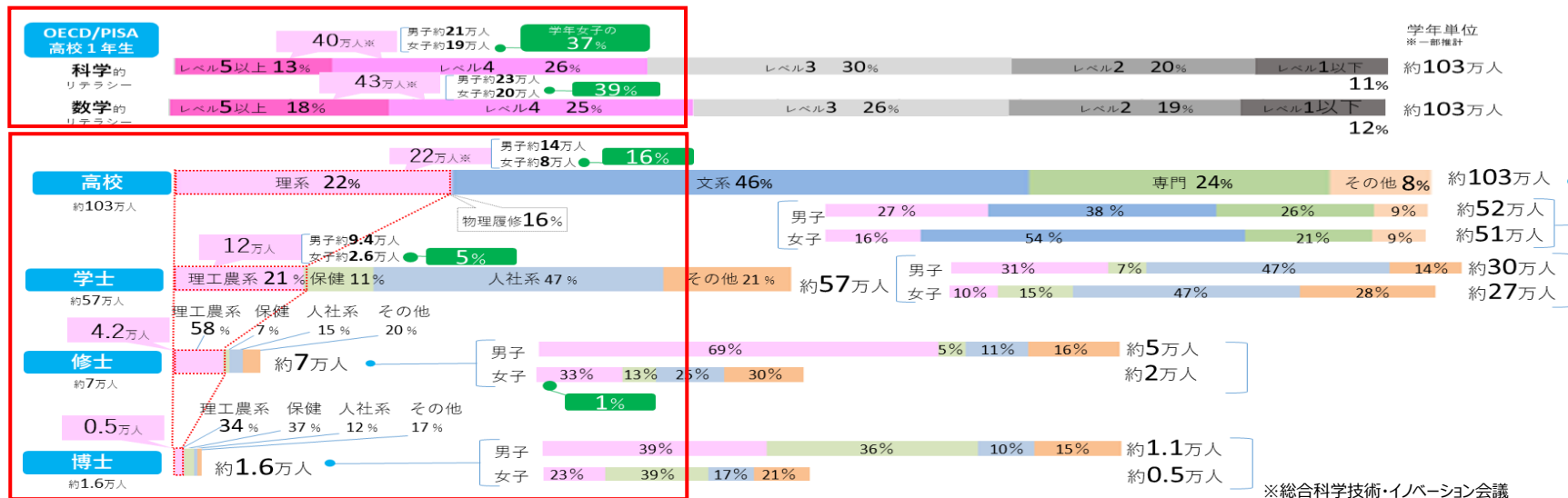
大学等で理工系を専攻した女性

大学等で理工系以外を専攻した女性



（出典）令和4年度文部科学省委託調査「女性理工系進学者等をめぐる状況調査」

理系学部定員の少なさとジェンダーギャップ



※総合科学技術・イノベーション会議
「Society 5.0の実現に向けた教育・人材政策パッケージ」(令和4年6月)

職業間・学歴間のミスマッチ

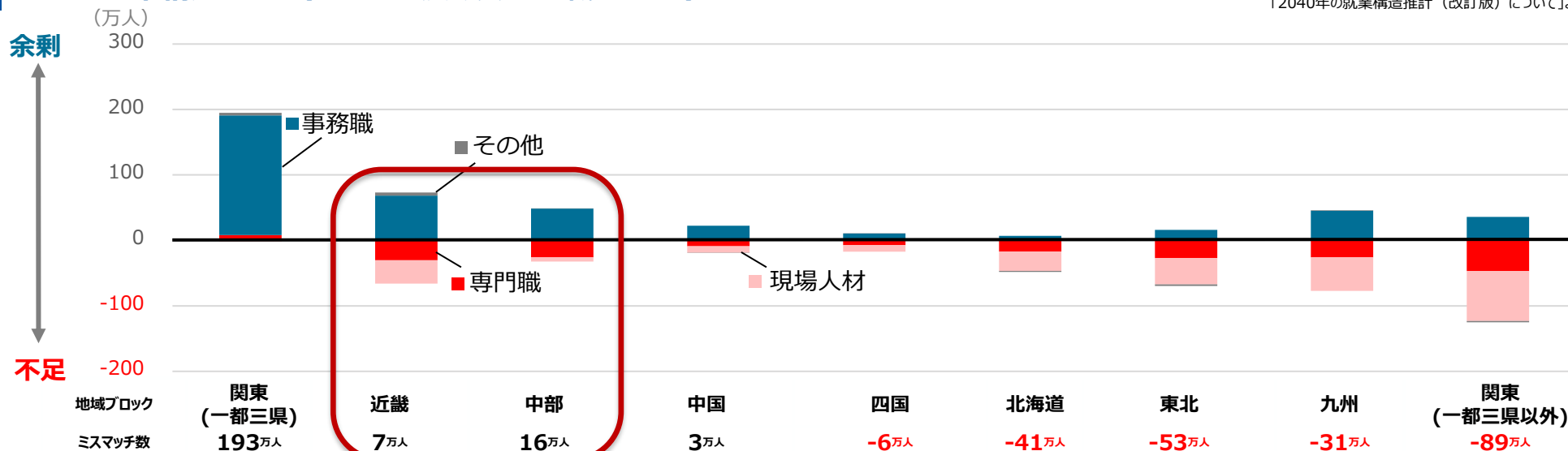
職種別	専門職	うち AI・ロボット等 利活用人材	事務職	現場人材	うち 生産工程従事者
2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人
学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年 需給ミスマッチ	32万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	899万人/775万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

※経済産業省 産業構造審議会
経済産業政策新機軸部会 (令和8年3月5日)
「2040年の就業構造推計 (改訂版) について」より

地域単位でも同じ現象が起きている・・・

地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 職種内訳）

※経済産業省 産業構造審議会
経済産業政策新機軸部会（令和8年3月5日）
「2040年の就業構造推計（改訂版）について」より



（注）職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は、専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。また、「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

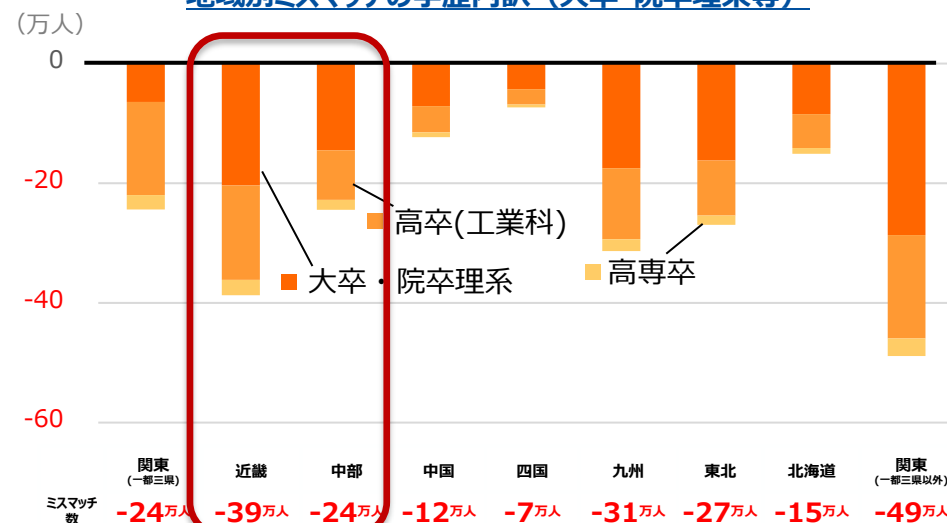
地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 学歴内訳）

地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒文系等）



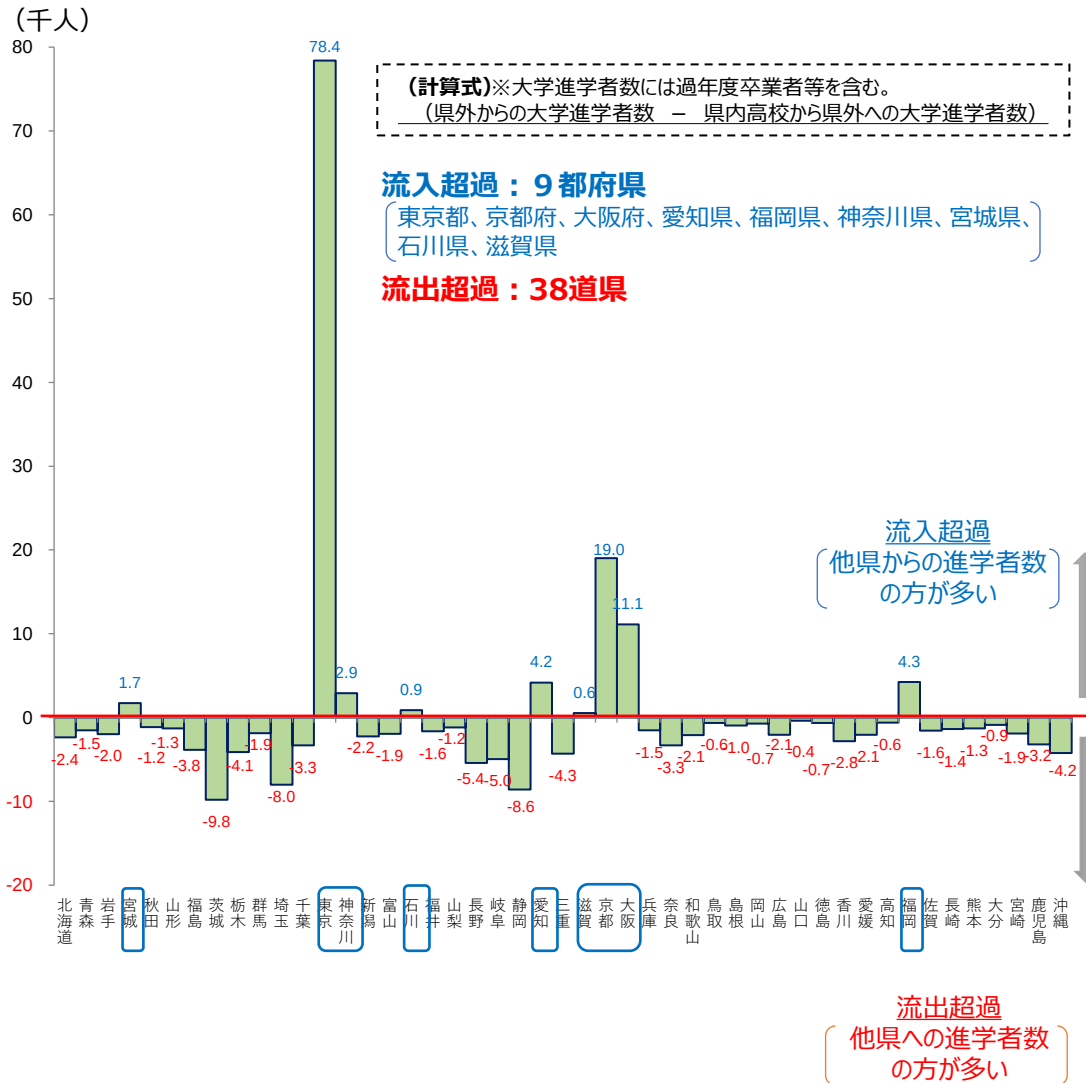
（注）学歴分類は、学校基本調査上の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。また、学歴分類は主要な項目のみ掲載しているため、上表のミスマッチ数の合計はゼロにならない。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒理系等）



三重県は若者流出県、流入県？

大学進学時の都道府県別流入・流出者数



- ✓ **三重県は若者流出県**
→三重県の流出者数と愛知県の流入者数はほぼ同じ
- ✓ **どのように県内に若者を定着させるか？**
- ✓ **大学を作るだけで良いのか？**
卒業後の就職先は？
→**大学づくり**と合わせた**まちづくり**も必要では？

①徹底した高校教育改革

- (i) デジタル化による理数の学びへの潜在的な関心を活かし、**理数を中心に学ぶ生徒を確保**。
(例：コンピュータグラフィクスには行列やベクトルの理解が不可欠で生徒の潜在的関心は高い)
- (ii) 地域の社会や経済を担うアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成のため、工業、農業等の**専門高校の機能強化を支援**。
- (iii) 地方の生徒はもとより誰一人取り残さず、全国どこにいても多様で質の高い学びを保障するため、**地域のアクセス・多様な学びを確保**。

高校教育改革基金
を都道府県に造成 (※)
2,950億円
※安定財源を確保した上で、
新たな交付金等を創設

②大学教育の構造改革

- (i) **大都市の私立大学の理工農・デジタル分野の重視**、人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによる**ST比**(学生教員数比率)の**改善や理数分野併修**を通じた教育の質の向上
- (ii) **公立の高専**(高等専門学校)の**設置を促進**し、地域のインフラを支える人材を育成
- (iii) **知事と学長が**人材需要を共有し、地域企業の支援や大都市大学との連携などにより**地域に不可欠な**医療や福祉、産業、インフラ分野等の**人材を育成し、地域の高等教育へのアクセスの確保方策を協議・実行**(高校・大学間連携も含めた取組を推進する「**地域構想推進プラットフォーム**」の構築)

成長分野転換基金に
200億円追加
〔既存分と合わせて
約**1,000億円**で推進〕

高校・大学を通じた文理分断構造の改革

「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」(2026.2.13)

2040年の社会。AIが様々な情報を処理する時代において、覚えた知識がどれだけ多いか、それを速く正確に答えられるかといったことが教育現場や社会で評価される基準であるだろうか。むしろ、多様な個性や能力を生かして、「自ら問いを立てる力」「他者とともに価値を創り出す力」を身に付けているか、そういったことこそが評価されるのではないか。

もとより、どのような進路を選択するかは各個人の判断に委ねられるものであるが、多くの生徒が普通科文系を選択する背景として、生徒のみならず保護者や社会の間に「高校はとにかく普通科」「特定の科目だけ重点的に学び有名大学の文系に行けば生涯安泰」「将来就きたい職業や学びたいことより、とにかく入れる大学」などといった意識が仮にあるとすれば、15年後の未来はそうした前提が崩れている可能性が大きい。すなわち、生成AIの飛躍的進化の中で、多くの職種において、理数・デジタル的な素養が不十分な人材は求められなくなることが各方面から指摘されている中で、普通科文系の進路が必ずしも安心とは言えなくなってきた。また、理系出身の方が文系出身者より所得が高くなる傾向があるとのデータ(※)もある。

(※)独立行政法人経済産業研究所「理系出身者と文系出身者の年収比較-JHPS・データに基づく分析結果-」(2011年)
文系卒の平均年収:660万円 理系卒の平均年収:702万円

「(第7期) 科学技術・イノベーション基本計画」(2026.3.27閣議決定)

2040年に向けた18歳人口の急減や、デジタル社会における価値創出にとって理数の学びが必須となっている状況に直ちに対応すべく、高校教育改革とも連動した形で、我が国の研究力強化と将来の社会・産業構造の変化への対応に向け、(3)の視点も踏まえつつ、大学の機能強化や地域における質の高い高等教育へのアクセス確保、再編・統合を含めた大学の規模の適正化に向けた総合的な施策を、第7期基本計画期間を第1期として推進する。

具体的には、2040年の社会・就業構造を踏まえ、各地域において人口減少下で地域を支える人材の需要を共有し、地域の医療、福祉、産業、インフラ等を支える人材を育成している大学が持続可能となるための重点支援を行うとともに、首都圏・大都市圏の大学の理工・デジタル分野への展開等による文理分断からの脱却を強力に推進することで、日本全体の大学の分野、地域のリバランスを実現する。また、経営体力がある段階での円滑な撤退への支援や、私立大学から公立大学への安易な転換が起こらないよう、留意すべき事項等の明確化、地域の社会や産業の実情に応じた社会人を含めた学びを可能とする施策の展開等の取組を総合的に推進する。

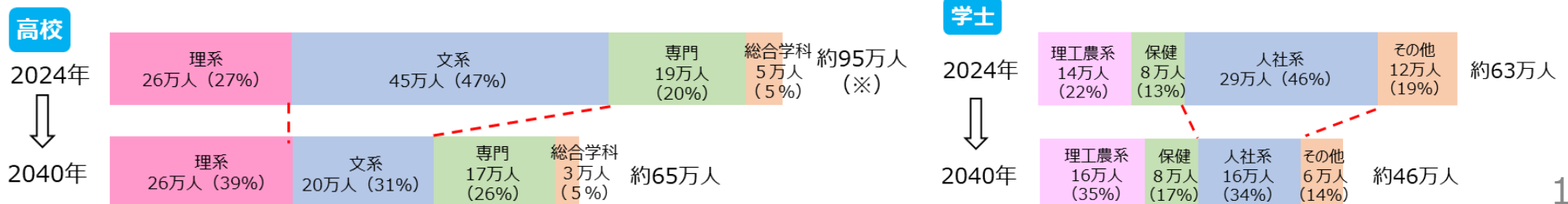
高校教育改革基金
を都道府県に造成 (※)

2,950億円

※安定財源を確保した上で、
新たな交付金等を創設

成長分野転換基金に
200億円追加

〔既存分と合わせて
約1,000億円で推進〕



2040年を見据えた実効的なプラットフォームの構築

○大学進学者数の大幅減
(約63万人(2024)→約46万人(2040))

⇒各地域の高等教育へのアクセス
や、地域産業や社会・生活の基盤
に大きな影響のおそれ



○各地域の高等教育を取り巻く課題、将来の人材需要、国公立大学等が果たす役割等について地域全体で認識共有

○各地域の高等教育へのアクセス確保や地方創生のため、各地域の高等教育機関を中心とした実効的な産学官金等連携による人材育成の取組促進

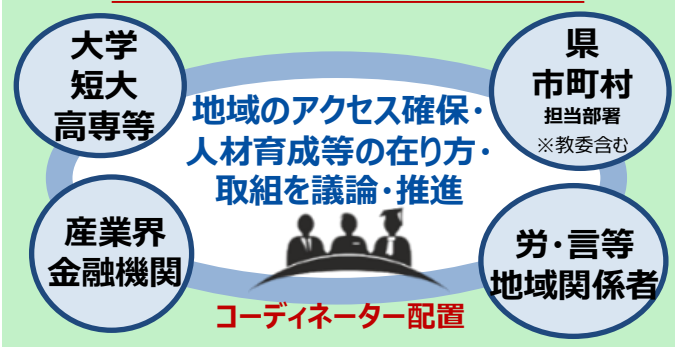
⇒**各地域の「知の総和」向上に向けた取組を強力に支援**

【地域構想推進プラットフォームと取組展開例】

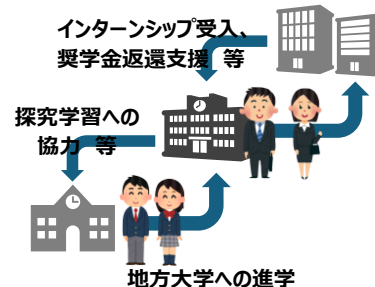
○地域の人材需給や産業界のニーズ等を踏まえた、**高校改革と連動した大学改革**(教育組織・カリキュラム改革等)



地域構想推進プラットフォーム



○高校段階からの**地域の高等教育機関への接続強化**や、自治体等による就職支援等を通じた**地域への人材定着の強化**



○地元企業や大学のリソース等の結集による**地域の新産業創出**



○地域アクセス確保のための**大学間の教育研究連携の一層の促進**



※その他、地域大学振興の観点から、都市・地方間の大学等間連携による人材交流・循環の促進に関する取組(国内留学等)も展開

答え（私の考え）

- ✓ 少子化が叫ばれているのに、大学を作っても大丈夫でしょうか？
- 地域が必要とする人材が何かを地域全体で考え、それを実現するための大学であれば、作っても良いのです。

みなさん、質問です。

- ✓ 少子化が叫ばれているのに、大学を作っても大丈夫でしょうか？
- ✓ **大学が閉校になるというニュースを聞きましたが、どんな大学を作れば、学生が集まる大学になるのでしょうか？**

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額 200億円
※令和4年度第2次補正予算額 3,002億円

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部**の定員が**未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

	官能的職業	専門的技術的職業 うちAI・ロボット等の 活用を行う人材	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械 運搬	運輸・清掃・ 包装等	
2040年の労働需要 (2040年10月1日現在推計)	124万 (175万人)	138万 (131万人)	498万 (175万人)	1166万 (130万人)	735万 (136万人)	714万 (124万人)	865万 (130万人)	193万 (136万人)	415万 (205万人)
供給とのミスマッチ	51万 (2021年現在)	-49万 (129万人)	-326万 (490人)	214万 (142万人)	51万 (89万人)	10万 (88万人)	-281万 (887万人)	-24万 (244万人)	-146万 (186万人)
*2021年現在の就業人数									
		高卒	短大・高専等	大学工学系	院卒工学系	大学文系	院卒文系		
2040年の労働需要 (2040年10月1日現在推計)	1212万 (2075万人)	1212万 (1166万人)	685万 (625万人)	227万 (181万人)	1545万 (1573万人)	87万 ¹⁾ (90万人)	87万 ¹⁾ (90万人)		
供給とのミスマッチ	-37万 ²⁾ (273万人)	-52万 ²⁾ (124万人)	-60万 ³⁾ (563万人)	-47万 ⁴⁾ (154万人)	28万 ⁵⁾ (133万人)	7万 ⁶⁾ (79万人)			
*2021年現在の就業人数									

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

(1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

①「成長分野転換枠」（継続分） 学部再編等に必要な経費20億円程度まで

- ・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「大規模文理横断転換枠」（新設） 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

- ・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」等を追加
- ・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ
- ・文系学部の定員減を要件化、既存の文系学部の教育の質の向上に向け、ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象
- ・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象） ※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

(2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要な施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付

執行プロセスの見直しも実施

- ・構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- ・申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

【事業スキーム】

文部科学省

基金造成

(独)大学改革支援・学位授与機構 (NIAD-QE)

助成金交付



大学・高専

期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

(担当：高等教育局専門教育課)

成長分野転換基金の主な取組事例

- 本基金では、これまでに計261件の取組を選定し、約2万人の理系定員の増に寄与してきた。
- 選定大学は、**全国各地に分布しており、産業界を含む社会のニーズを踏まえ、不足が見込まれる地域のデジタル・グリーン等の特定成長分野における人材育成に貢献**している。なお、選定された取組のうち、主な取組事例は以下のとおり。

：デジタル分野

：工学分野

：その他分野

：高専等

：学内初の理系学部

※ () 書きは開設 (予定) 年度

愛知淑徳大学
建築学部 (R7)

北星学園大学
情報科学部 (R9)

滋賀県立高専
(R10)

旭川高専
AI・デジタル情報工学科
ロボット・システムデザイン工学科
(R8)

広島修道大学
農学部 (R9)

麗澤大学
工学部 (R6)

安田女子大学
理工学部 (R7)

大妻女子大学
データサイエンス学部 (R7)

下関市立大学
データサイエンス学部 (R6)

静岡県立大学
食総合科学部 (R11)

松山大学
情報学部 (R7)

藤田医科大学
医療科学部 (R9)

熊本県立大学
半導体学部 (R9)

桃山学院大学
工学部 (R8)

取組例①



○大妻女子大学 データサイエンス学部（R7開設）

#ポイント

- ✓東日本の女子大で初のデータサイエンス学部
- ✓大学として初の理系学部

（内容）

- 統計・情報に加え、経済・経営も体系的に学び企業の中で**データとビジネスを結びつける人材を育成**
- 実社会が抱える課題を発見・解決する力**を身に付け、自立して学び働き続けることができる女性の育成を目標



取組例②



○北星学園大学 情報科学部（R9開設予定）

#ポイント

- ✓道内の文系私大で初の理系学部
- ✓大学として初の理系学部

（内容）

- 大手半導体工場の北海道進出を契機とした**デジタル人材の育成・確保**
- 人文・社会科学の「知」と自然科学の「知」の融合による**「総合知」を創出・活用できる人材を育成**



取組例③



○下関市立大学 データサイエンス学部（R6開設）

#ポイント

- ✓開学以来の新学部（1962年以来の開学以来、62年ぶり）
- ✓大学として初の理系学部

（内容）

- ビジネス分野**又は**ヘルスケア分野**のデータの分析を学び、**実社会で活躍するための実践的な知識を修得**
- 社会や組織が抱える**課題の解決**や**新たな価値の創造**に貢献する人材を養成



取組例④



○松山大学 情報学部（R7開設）

#ポイント

- ✓約20年ぶりの新学部
- ✓高度IT人材及びDX推進人材を輩出

（内容）

- 「情報学」を「情報システム分野」「メディアデザイン分野」2つの側面から自由に学べる**分野横断型カリキュラム**で、興味関心にあわせて専門性を高め、人材を育成



取組例①



○麗澤大学 工学部（R6開設）

#ポイント

- ✓大学として初の理系学部
- ✓デザイン思考とデジタル技術・工学知識の活用による課題解決



（内容）

- ・ **AI・IoT・ロボティクスなど最先端のデジタル技術やソフトウェア工学の知識**を、演習やPBL（課題発見解決型学習）などの実践的な形式で身につけ、**企業や社会の課題解決に貢献する人材を育成**

取組例②



○桃山学院大学 工学部（R8開設予定）

#ポイント

- ✓大学として初の理系学部
- ✓大阪南エリアに初めての私大工学部



（内容）

- ・ 成長分野に関する専門性と地域の課題解決に貢献できる力を併せ持ち、**ロボットやドローンなどに関する技術を活用できるメカトロニクス人材を養成**

取組例③



○愛知淑徳大学 建築学部（R7開設）

#ポイント

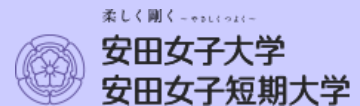
- ✓家政・芸術・工学の要素を活かした女性の理工系分野の人材育成
- ✓建築を総合科学として捉えた、多角的な視点での人材育成



（内容）

- ・ 建築、インテリア、まちづくりなどにおける**実社会の諸課題の解決や、より豊かで質の高い生活の創生に貢献する人材を養成**

取組例④



○安田女子大学 理工学部（R7開設）

#ポイント

- ✓全国初の女子大理工学部
- ✓実践的な学びを促進するため「地域連携センター」を設置



（内容）

- ・ 自然界の物質や現象の原理・法則を追究する「理学」と、その知識をもとに実用的な課題の解決に応用する「工学」の力を併せ持った、**持続可能な社会の発展を目指す女性人材を養成**

取組例①



○静岡県立大学 食総合科学部 (R11開設予定)

#ポイント

- ✓東海・北陸地方の国公立大学で唯一の管理栄養士養成課程を再編
- ✓持続可能な食システムと地域・地球環境の両立

(内容)

- ・「食」を総合的に捉え、**食を基盤に将来の循環型社会や健康長寿の食環境づくりへの道筋を牽引することができる高度専門人材**を養成



取組例②



○藤田医科大学 医療科学部 (R9開設予定)

#ポイント

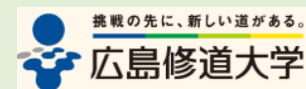
- ✓大学として初の「医工学」の視点を取り入れた学部
- ✓世界最先端の工学技術を医療分野に展開

(内容)

- ・令和9年度に**医療科学部医工共創学科**を新設予定
- ・医療科学を基盤にヒトを理解し、**工学・情報科学を用いて新たな社会的価値をチームで創造できる人材を育成**



取組例③



○広島修道大学 農学部 (R9開設予定)

#ポイント

- ✓広島県の大学で初の農学部
- ✓大学として初の理系学部

(内容)

- ・女子生徒に対し、SDGsを実践する新しい食や農、文理融合分野に目を向けてもらいつつ、**持続可能な資源環境の実現及び持続的な食糧供給産業創出のための研究開発と社会実装を担うグリーンイノベーション人材を養成**





ポイント

✓ 日本初の半導体学部 ✓ 大学として初の理系学部

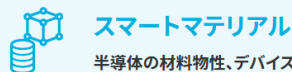
- 学部学科名：半導体学部半導体学科
- 開設時期：令和9年4月（令和8年3月設置認可申請予定）
- 入学定員：60名（総合管理学部から60名定員を移行）
- 学位の名称：学士（半導体学） ○ 支援額：約7億円
- 申請概要：



半導体関連企業の集積が進む熊本において、県内関連企業の協力のもと、半導体に関する知識と技術ならびに半導体に関わる様々な分野についての横断的な知識を修得し、**半導体の力で地域社会・国際社会双方の社会課題の解決や発展に貢献できる人材の育成を目指す。**

<履修モデル>

半導体の設計力と製造プロセスの基礎を一通り修得し、段階的に知識・技術を深化させるカリキュラムを編成。



スマートマテリアル

半導体の材料物性、デバイス製造工程、製造装置に関する知識・技術を備えた人材を養成します。

学びのキーワード

・半導体デバイス ・製造工程 ・材料物性 ・半導体実装技術 ・3次元集積技術

ロジック半導体に加え、光エレクトロニクス、先端メモリ、パワーエレクトロニクスなどの分野や、それらの3次元集積化技術について学びます。また、電子・材料物性、ナノテクノロジー、信頼性工学などを体系的に学び、半導体の物性評価、計測、信頼性に関する専門性を深めます。さらに、半製造工程や製造装置に関する知識と技術を強化します。



マイクロエレクトロニクス

半導体のエレクトロニクス分野に関する知識・技術を備えた人材を養成します。

学びのキーワード

・電子工学 ・電子回路 ・電力制御 ・無線通信 ・ロボティクス

電子工学、デジタルLSI設計、アナログIC設計、電力制御、無線通信、ロボティクスなどに関する基礎および応用知識を学びます。併せて、光エレクトロニクス、制御工学、コンピュータシミュレーションなどの基礎技術およびコンピュータシステム、半導体チップの応用技術などを幅広く学び、エレクトロニクス分野における応用力を高めます。



AI・応用情報

AIに使われる半導体とその活用に関する知識・技術を備えた人材を養成します。

学びのキーワード

・AIチップ ・人工知能(AI) ・ビッグデータ ・情報処理 ・グラフィックス、画像処理

人工知能(AI)、統計、データ解析に関する科目を通じて、AI技術およびその応用に必要な理論と手法を体系的に学びます。特に、画像、音声、信号処理、ロボット・ドローン制御、コンピュータシステムなどの分野を重点的に学び、AIシステムの構築に不可欠な能力を身につけます。

- 我が国に圧倒的に足りない国内投資を徹底的にてこ入れする。「危機管理投資」「成長投資」により、世界共通の課題解決に資する製品等を開発し、国内外に提供することで、日本の成長につなげる。
- これにより、安全と安心を確保し、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税収が自然増に向かう「強い経済」の好循環を実現する。

国内の様々なリスクを最小化する「危機管理投資」、先端技術を花開かせる「成長投資」といった官民の戦略的な国内投資を加速化

17の戦略分野

自律性・不可欠性を起点とした成長

- 経済安全保障、食料安全保障、エネルギー・資源安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化対策、サイバーセキュリティなどの様々なリスクに対する「危機管理投資」により、「自律性」・「不可欠性」を有する製品・技術等を強化し、国内外へ提供することで、成長につなげる。

イノベーションを通じた成長

- 我が国が強みを有する先端技術等への「成長投資」により、国内における早期の社会実装、海外市場への展開を実現し、成長につなげる。



成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション(AI)による高付加価値化

- 豊富な現場データとものづくりの基盤等の日本の強みを活かすフィジカルAIの構築を軸に、無人化・省力化のみならず全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を生む。

持続的な成長のための時間軸を意識した複線的投資

- 時間軸を意識し、足下の収益源、次の稼ぎ頭、未来に向けた成長の芽に複線的にアプローチする官民投資を通じて、持続的な成長を実現する。

17の戦略分野から
洗い出された課題

複数年度投資可能な
予見可能性の確保

成長投資に向けた
企業経営改革

デュアルユースも含めた
サプライチェーン
強靱化・国際連携

スタートアップ
技術の取り込み・
イノベーション促進

リスクマネー
の供給

現場・専門人材
の確保

地方経済への
波及

安全なサイバー空間
の確保

17の戦略分野の国内投資を実現するための課題に対応し、
17分野で先行する投資を日本全国に拡大する環境を整備

分野横断的課題

官民双方の行動変容による国内投資推進のための基盤整備
グローバル産業の競争力強化 × ローカル産業の生産性向上

新技術立国・競争力強化

イノベーション力強化

スタートアップ

成長投資を可能とするリスクマネー供給強化

金融

人材の確保・育成

人材育成

労働市場改革

家事等の負担軽減

投資と賃上げの好循環創出

賃上げ環境整備

事業活動の持続性向上

サイバーセキュリティ

各地方ブロック別の戦略産業クラスター計画の素案（概要）

2026.5.18 地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第3回）資料4）

【分野別凡例】

- AI・半導体
- 乗り物（宇宙・航空 等）
- エネルギー・GX・DX
- 造船
- 医療・バイオ
- ものづくり

※食・観光・コンテンツ・防災分野については該当するブロックにおいて全域を範囲指定しているため、表記していない。

■近畿

大阪・関西万博で展示された新しい技術・サービスを「万博レガシー」として活用し、新たな産業の核として、

- ①空モビリティ ②宇宙
 - ③バイオ・ライフサイエンス ④GX
- 分野でのクラスター形成を検討している。

■中国

伝統技術や、明治以降の日本近代化の舞台となった海軍工廠、繊維産業、重化学産業等により培われた技術基盤を活かし、

- ①半導体 ②GX ③コンテンツ
 - ④造船 ⑤ものづくり
- 分野でのクラスター形成を検討している。

■九州

TSMC進出を契機に半導体産業の集積が加速している「新生・シリコンアイランド九州（①AI・半導体）」をはじめ、既存の産業集積や大規模災害の経験を活かした以下の多様な分野が相互にシナジーを生み出すクラスター形成を検討している。

- ②エネルギー・GX・資源循環
- ③造船・防衛・航空宇宙
- ④防災・減災・国土強靱化・港湾ロジスティクス
- ⑤食・観光・ヘルスケア

■北陸

「北陸は一つ」、北陸3県の広域連携によるプロジェクトの実行を念頭に、

- ①AI・半導体関連
 - ②部素材・サーキュラーエコノミー 等
- でのクラスター形成を検討している。

■四国

貿易の99%以上を海上輸送が占める日本の経済安全保障上重要な①造船産業の再生に向けて、国内有数の基盤である四国の瀬戸内地域を、産業クラスターとして強化していくことを検討している。また、その他の四国地域のポテンシャルを駆使し、以下のクラスター形成を検討している。

- ②GX（AI、蓄電池、半導体、CNF、SAF等）
- ③食・観光・防災

■北海道

3つの安全保障（経済安全保障、エネルギー安全保障、食料安全保障）確保の一大拠点として、

- ①AI・半導体 ②宇宙
 - ③GX・洋上風力 ④食・観光
- の4分野で産業クラスター形成を検討している。

■東北

従来の製造・研究機能集積を活かした①半導体 ②モビリティ クラスター形成による経済安全保障への貢献や、脱炭素電源が多く立地するエネルギー政策上重要な地域として③GX・洋上風力 クラスター形成によるエネルギー安全保障への貢献を検討している。

■関東

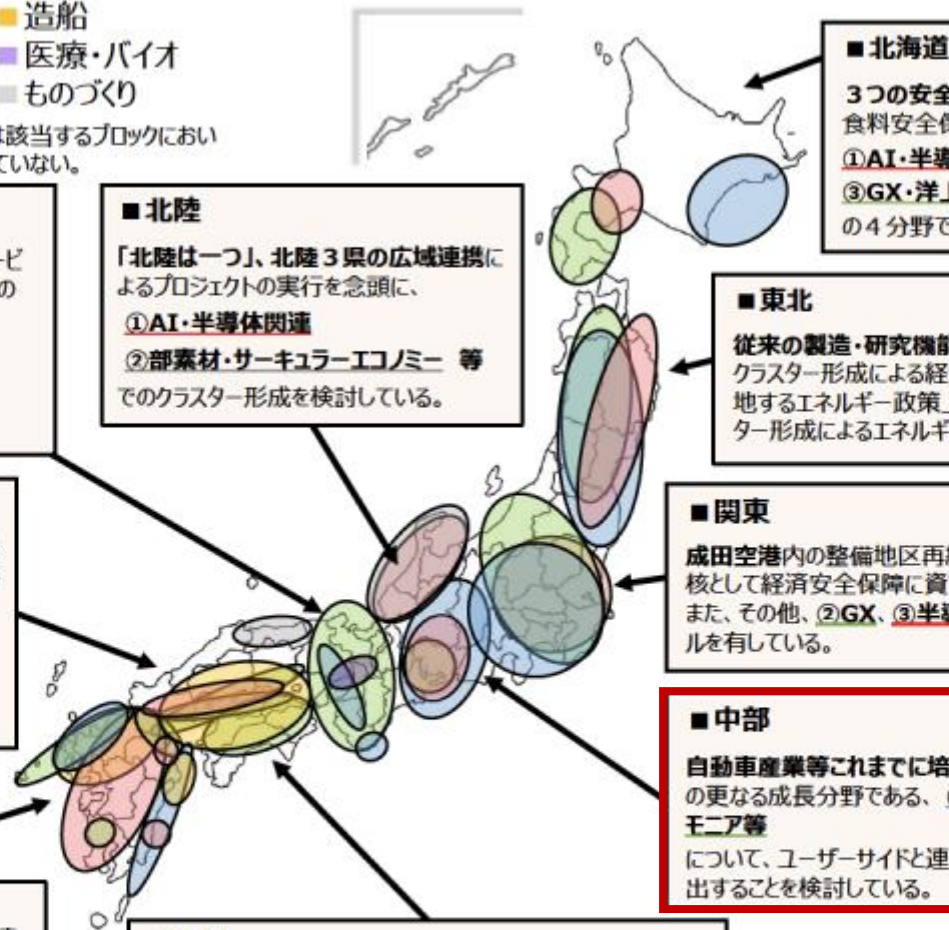
成田空港内の整備地区再編や航空機大型エンジンの試運転施設設置を核として経済安全保障に資する①航空 クラスター形成を検討している。また、その他、②GX、③半導体、④食等の分野が地域産業のポテンシャルを有している。

■中部

自動車産業等これまでに培ったものづくりにおける競争力を活かし、今後の更なる成長分野である、①航空・宇宙・防衛 ②半導体 ③水素・アンモニア等について、ユーザーサイドと連携により、世界をリードする技術・ビジネスを創出することを検討している。

■沖縄

これまで沖縄振興策として、情報通信関連産業や医療・バイオ産業等を育成してきた素地を活かし、①医療・バイオ ②情報通信・DX クラスター形成を検討している。また、島嶼地域における③エネルギー 分野のクラスター形成も検討している。



戦略産業クラスター（3分野）の特徴・強み

航空・宇宙・防衛

《研究開発から生産まで一手に担う我が国随一の航空・宇宙・防衛産業集積地》

- 1980年代からボーイング向けワイドボディ機の共同製造に参画し、4,350機以上が世界中を飛翔している。**日本の機体構造参画比率は20%を超え、その主要部分を担うのが中部地域である。**まさに、中部地域がなければ航空機は製造出来ないといっても過言ではない。国際戦略特区である「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の取組により、航空機部品の約3割、航空機機体部品では約6割を生産する我が国随一の航空宇宙産業の集積地まで成長している。
- ボーイング研究開発拠点を国内で唯一有する地であり、ボーイング参加の下、産学で組成された業界の共通課題の解決を目指す研究開発コンソーシアム「CSAP」も設立されている。今後の航空機産業のインテグレーション能力の発揮が期待されている。
- 誘導体や戦闘機、ロケットの需要に対し、**開発から製造を担う一大防衛サプライヤーが集積し、GCAP等次期防衛機を始めとした防衛・宇宙の開発拠点を形成**している。



半導体

《世界最大級のNANDフラッシュメモリ生産拠点や、部素材の世界トップシェア企業が集積》

- キオクシア（NANDフラッシュメモリ：世界シェア約3割（サンディスクとのJVからの生産委託分を含む））や、イビデン（サーバ用ICパッケージ基板：世界シェア約5割）を筆頭に部素材で世界をリードするメーカーが多数存在。加えて、デバイスメーカーやファウンドリも集積しており、今後の設備投資の拡大により、関連産業の集積や成長が期待される。
- 当地域は半導体関連企業のみならず、**自動車や工作機械で世界トップシェアを持つユーザー企業が多数存在**することが特徴であり、半導体メーカー×ユーザー企業による共創開発拠点が複数形成されている。
- 名古屋大学及び名古屋工業大学は次世代パワーデバイスの研究を強みとしており、地域のユーザー企業との親和性が極めて高く、産学共同研究を多数実施。豊橋技術科学大学では**世界的に稀有なLSI工場を保有し、全国の高専生・大学生向けに半導体人材育成プログラムを実施。**さらに、東海地域半導体実践人材育成拠点では教育機関が中心となって地域企業と一体で人材育成を進める取り組みも進展している。



水素・アンモニア等

《エネルギー需要サイド（産業側）がリードし、世界に先駆けてクリーンサプライチェーン構築へ》

- 東海地域では、中部圏水素利用協議会（中部圏の主要企業55社により構成）や四日市コンビナート企業群など、**エネルギー需要サイド（産業側）が主導**し、産業のカーボンニュートラル実現に向けた“鍵”となる水素・アンモニア等の次世代エネルギー転換を推進。水素社会推進法に基づく支援を受けて、愛知製鋼、豊田自動織機、AGC、NGK等が**ファーストムーバー**として、**Hard to abate分野での2030年以降の水素・アンモニア等の社会実装**に向けて取り組む。
- 国内最大の石炭火力発電所である碧南火力発電所（JERA）では、政府の支援を受けて、世界初の燃料アンモニアの大規模転換実証試験に取り組むとともに（実証試験の成果はNEDOの助成事業の結果得られたもの）、**2029年度目途に日本国内初となる低炭素アンモニアのバリューチェーン構築**を進める。
- 「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議（官民24団体が構成）」では、これらの取組を皮切りに、**2030年以降の本格的な社会実装に向けたロードマップを策定。**官民を挙げて、我が国産業を牽引する中部圏からのクリーンサプライチェーン構築を目指す。



半導体戦略産業クラスター

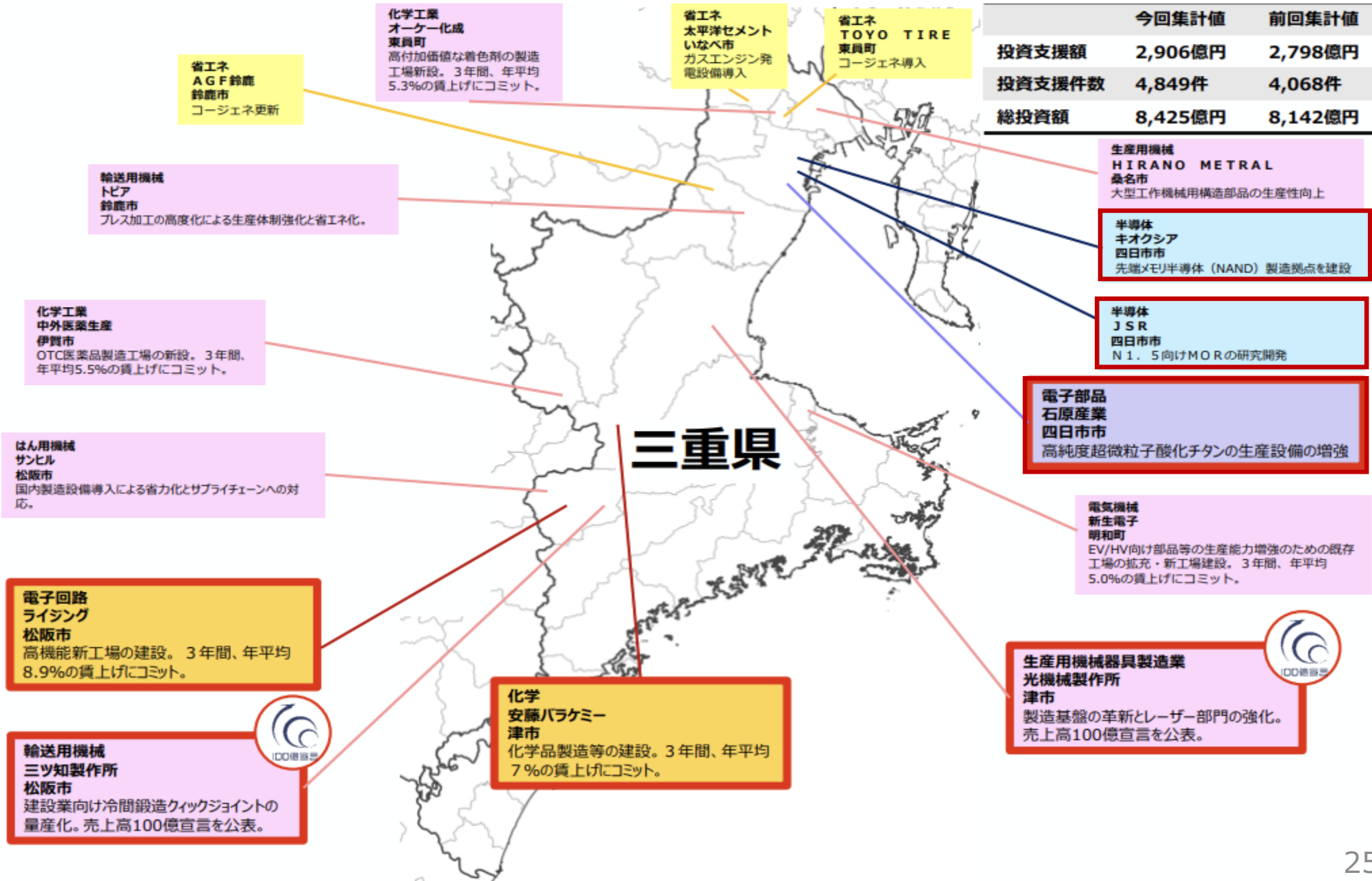
中心となる地域

前工程	キオクシア
	サンディスク
	デンソー
後工程	ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン
	アオイ電子
	SATAS
材料・部素材	アドマテックス
	イビデン
	ジャパンマテリアル
	JSR
	日本ガイシ
装置・部品	フジミインコーポレーテッド
	CKD
	東邦鋼機製作所
	東朋テクノロジー
	岐阜大学
教育機関	豊田工業大学
	名古屋大学
	名古屋工業大学
	豊橋技術科学大学
	三重大学



国内投資マップ（三重県）

2026.5.18 地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第3回）参考資料2）



答え（私の考え）

- ✓ 大学が閉校になるというニュースを聞きましたが、どんな大学を作れば、学生が集まる大学になるのでしょうか？
- 地域構想推進プラットフォームの仕組みも活用しつつ、三重県、四日市市が持続的な成長を続けるために、どのような産業を振興し、そのための人材育成をどう行うかベキか、みなさんでしっかり話し合ひましょう。
- その際、三重大学が持つ様々なシーズとどう連携・役割分担をするのかを共に考えていきましょう。





文部科学省

ご清聴ありがとうございました

※本日の発表、発言は個人の見解に基づくものであり、所属組織を代表するものではありません。